

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	国民年金に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

香美市は国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するために適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

香美市長

公表日

令和8年3月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金に関する事務
②事務の概要	<p>香美市における国民年金事務は、国民年金法、国民年金法施行令及び国民年金法施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則のほか、地方自治法に基づく「国民年金市町村事務処理基準」の定めるところにより行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、上記法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）の規定に基づき、次の事務に使用する。</p> <p>①1号被保険者及び任意加入被保険者に関する事務</p> <ol style="list-style-type: none">1.資格取得・喪失・変更の届書や申出書の受付2.死亡の届書の受付または報告3.氏名や住所変更の届書の受付または報告4.年金手帳の再交付申請書の受付5.申請書等の送付及び再提出 <p>②給付に関する事項及び年金生活者支援給付金に関する事務</p> <ol style="list-style-type: none">1.給付に関する請求書・届書・申出書又は申請書、裁定請求書の受付2.現況届又は所得状況届の受付3.障害基礎年金・遺族年金所得状況連名簿又は年金生活者支援給付金連名簿に係る報告4.請求書等の送付及び再提出 <p>③保険料に関する事務</p> <ol style="list-style-type: none">1.保険料に関する申出書等の受付2.免除等申請書の受付または報告3.申請書等の送付及び再提出 <p>また、この事務処理基準に定められたもの以外に、厚生労働大臣及び厚生労働大臣より事務委託を受けた日本年金機構との協議により、被保険者に関する協力連携事務を行う。</p>
③システムの名称	国民年金システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金事務ファイル、宛名管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第46項、128項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない]
②法令上の根拠	
③実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民保険課
②所属長の役職名	市民保険課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	香美市総務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	香美市市民保険課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3126
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 <input type="checkbox"/> 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務における横断的なガイドラインに従い、特定個人情報を含む書類は、施錠できるキャビネットに保管することを徹底しており、郵送する際は宛先等に誤りがないか等慎重に確認している。
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	アクセス可能な職員は、静脈とパスワードによる認証によって最小限に限定していることから、権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	公表日	2016/5/6	2016/12/19	事後	その他の項目であり事前の提出・公表が義務づけられない。
	I 1. ②事務の概要	<p>国民年金法に基づき、国民年金に係る各種届出・申出・申請・請求に伴う受理・審査・報告に関する事務処理を法定受託事務として行っている。</p> <p>・第1号被保険者及び任意加入者の資格取得・喪失届出等の受理及び報告 ・第1号被保険者及び任意加入者の住所変更届(転入・転出・転居)、氏名変更届等の受理及び報告 ・保険料免除・納付猶予・学生納付特例による申請の受理、審査及び報告 ・裁定請求に関する事務 ・20歳到達による資格の取得・60歳到達による資格喪失</p>	<p>香美市における国民年金事務は、国民年金法、国民年金法施行令及び国民年金法施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則のほか、地方自治法に基づく「国民年金市町村事務処理基準」の定めるところにより行う。</p> <p>特定個人ファイルは、上記法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)の規定に基づき、次の事務に使用する。</p> <p>①1号被保険者及び任意加入被保険者に関する事務 1 資格取得・喪失・変更の届書や申出書の受付 2 死亡の届書の受付または報告 3 氏名や住所変更の届書の受付または報告 4 年金手帳の再交付申請書の受付</p>	事後	その他の項目であり事前の提出・公表が義務づけられない。
			<p>②給付に関する事項及び年金生活者支援給付金に関する事務 1 給付に関する請求書・届書・申出書又は申請書、裁定請求書の受付 2 現況届又は所得状況届の受付 3 障害基礎年金・遺族年金所得状況連名簿又は年金生活者支援給付金連名簿に係る報告 4 請求書等の送付及び再提出</p> <p>③保険料に関する事務 1 保険料に関する申出書等の受付 2 免除等申請書の受付または報告 3 申請書等の送付及び再提出</p> <p>また、この事務処理基準に定められたもの以外に、厚生労働大臣及び厚生労働大臣より事務委託を受けた日本年金機構との協議により、被保険者に関する協力連携事務を行う。</p>		
	II 1. 対象人数	1,000人以上1万人未満	1万人以上10万人未満	事後	その他の項目であり事前の提出・公表が義務づけられない。
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 市民保険課長 高橋 由美	②所属長 市民保険課長 植田 佐智	事後	人事異動に伴う記載の変更のため、重要な変更該当しない。
令和1年6月25日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 市民保険課長 植田 佐智	②所属長 市民保険課長	事後	新様式に伴う変更であり、重要な変更該当しない。
令和1年6月25日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年1月31日 時点	平成31年6月25日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更該当しない。
令和1年6月25日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年1月31日 時点	平成31年6月25日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更該当しない。
令和1年6月25日	IV リスク対策 1~9	—	各項目追加による記載	事後	新様式に伴う変更であり、重要な変更該当しない。
令和1年11月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成31年6月25日 時点	令和1年11月1日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更該当しない。
令和1年11月1日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年6月25日 時点	令和1年11月1日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更該当しない。
令和4年2月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条7号 別表第二	番号法第19条8号 別表第二	事後	法令の条項号ズレによる変更であり、重要な変更該当しない。
令和7年12月25日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>香美市における国民年金事務は、国民年金法、国民年金法施行令及び国民年金法施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則のほか、地方自治法に基づく「国民年金市町村事務処理基準」の定めるところにより行う。</p> <p>特定個人ファイルは、上記法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)の規定に基づき、次の事務に使用する。</p>	<p>香美市における国民年金事務は、国民年金法、国民年金法施行令及び国民年金法施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則のほか、地方自治法に基づく「国民年金市町村事務処理基準」の定めるところにより行う。</p> <p>特定個人ファイルは、上記法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に基づき、次の事務に使用される。</p>	事後	現時点までの修正
令和7年12月25日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	計測時点の更新
令和7年12月25日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和1年11月1日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	計測時点の更新
令和7年12月25日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一第31項	番号法第9条第1項 別表第46項、128項	事後	現時点までの修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施する	実施しない	事後	現時点までの修正
令和7年12月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条8号 別表第二 48、50の項		事後	現時点までの修正
令和7年12月25日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）	提供・移転しない		事後	
令和7年12月25日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和7年12月25日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)	事後	
令和7年12月25日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である		事後	
令和7年12月25日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	十分である		事後	
令和7年12月25日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 判断の根拠		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務における横断的なガイドラインに従い、特定個人情報を含む書類は、施錠できるキャビネットに保管することを徹底しており、郵送する際は宛先等に誤りがないか等慎重に確認している。	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	新様式に伴う項目の追加
令和7年12月25日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠		アクセス可能な職員は、静脈とパスワードによる認証によって最小限に限定していることから、権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	新様式に伴う項目の追加
令和8年4月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	香美市総務課総務班 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111	香美市総務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。
令和8年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ 連絡先	香美市市民保険課保険班 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3126	香美市市民保険課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3126	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。